

日本語学習支援における地域の連携状況等の概要

(H25 日本語学習支援における地域の連携状況等に関するアンケート結果)

長野県国際課

1 日本語教室の地域での役割について

市町村多文化共生担当課からは、「日本語習得の場」(87.5%)以外には、「学習者同士の交流・情報交換の場」(81.3%)、「生活情報提供・相談の場」(50.0%)などが挙げられた。

日本語教室からは、「日本語習得の場」以外には、同じく「学習者同士の交流・情報交換の場」(83.3%)、「生活情報提供・相談の場」(70.0%)の順に挙げられている。

→日本語教室は、日本語習得以外にも、地域における交流や情報提供、相談対応の場として機能している。

2 地域における連携の現状について

市町村多文化共生担当課のうち、これまでボランティア日本語教室と連携を行ったと回答したのは62.5%だった。

連携内容は、「日常的なやり取り(情報の提供、相談対応等)」(60.0%)、「国際交流イベント等への参加を促進」(60.0%)などが挙げられている。

日本語教室では、これまで他の機関・団体との連携を行ったことがあると回答したのは73.3%だった。

連携先は、地方自治体及び関連団体(県・市町村)(77.3%)、日本語学校・他のボランティア日本語教室(50.0%)、国際交流協会(県・市町村)(36.4%)等であり、主な連携内容は、「学習者に関する情報交換」、「市・協会が行う行事への参画」等が挙げられている。

3 今後の連携の予定/希望について

市町村多文化共生担当課では、望ましい連携の方向として、「地域参画の観点から、日本語教室が地区の町づくり組織や公民館とつながることが必要」、「日本語教室は地域と行政を結ぶ接点であるため、多文化共生事業を進めるうえで連携・協働が必要」などが挙げられている。

市町村教育委員会のうち、学校における日本語支援に関して地域の人材を活用する予定/希望があると回答したのは76.0%であり、具体的な内容としては、「日常生活場面での支援を行う地域のボランティアが必要」、「外国語支援が可能な人材情報がほしい」などが挙げられている。

日本語教室のうち、今後、他の機関・団体との連携を希望すると回答したのは66.7%であり、連携を希望する先は「地方自治体及び関連団体(県・市町村)」(60.0%)、「日本語学校、他のボランティア日本語教室」(55.0%)、「教育委員会(県・市町村)」(40.0%)の順であった。具体的な内容としては、「外国籍住民についての情報交換」「(外国籍児童生徒を支援する際の)教室と学校とのつながり」などが挙げられている。

→市町村からは、日本語教室は外国籍県民と地域及び行政をつなぐ役割を果たしており、多文化共生事業を行う上で連携が必要であるという意見が多い。また、市町村教育委員会からは、学校に地域のボランティアが関わることを希望する意見が多い。

日本語教室は、現状と比較すると、教育委員会(県・市町村)との連携を望む声が多い。外国籍児童生徒を支援する際に、日本語教室と学校とのつながりが必要であるという意見が出ている。